

2014年2月22日

太田泰雄

〒165-0031

東京都中野区上鷲宮5-18-20

TEL/FAX : 03-3926-7688

携帯 : 090-6186-3738

E-mail : y-oota@y4.dion.ne.jp

マンスリーレポート (2014年2月度)

① 2014年1月度 中国、輸出入 10%増、大幅に予想を上回る、日中貿易 10.6%増

輸出 2071.3億_{ドル} (21.1兆円) 10.6%増 (前年同期比)

輸入 1752.6億_{ドル} (17.8兆円) 10.0%増

貿易額 3823.9億_{ドル} (38.9兆円) 10.3%増

貿易黒字 318.7億_{ドル} (3.2兆円)

電機・機械や服飾品などの輸出が好調、事前の市場予想は0.1%増、大幅増の要因は

1. 人民元相場の上昇や高金利を当て込み、輸出を装って海外から投機資金を持ち込む「水増し輸出」の疑念

2. 春節(1月31日~2月6日)の影響、昨年春節は2月上中旬だったが、今年は輸出入の多くが1月に前倒しされた

春節がある1~2月の中国の統計は大きく振れやすい、春以降のデータを待って中国景気の実力を慎重に見極めるべき

2014年1月 地域別貿易額

1位 EU 557.3億_{ドル} 17.7%増

2位 米国 489.3億_{ドル} 11.9%増

3位 ASEAN 423.6億_{ドル} 14.4%増

4位 日本 277.4億_{ドル}(2.6兆円) 10.6%増

(輸出 150.4億_{ドル} 16.1%増、輸入 127.0億_{ドル} 4.8%増)

韓国 254.4億_{ドル} 9.2%増 台湾 155.1億_{ドル} 7.8%減、

オーストラリア 140.1億_{ドル} 33.1%増、マレーシア 92.5億_{ドル} 6.3%増、

ロシア 85.3億_{ドル} 10.8%増、シンガポール 74.1億_{ドル} 3.6%増

② 2013年1~12月の日中貿易

中国通関総署 (中国側統計)

輸出(中国→日本) 1502.8億_{ドル} 0.9%減

輸入(日本→中国) 1622.8億_{ドル} 8.7%減

貿易額 3125.5億_{ドル} 5.1%減

貿易収支 120億_{ドル}

財務省の統計数字に基づく JETRO による米ドル建て換算（日本側統計）

輸出（日本→中国） 1298.8 億^{ドル} 10.2%減

輸入（中国→日本） 1821.1 億^{ドル} 3.7%減

貿易額 3119.9 億^{ドル} 6.5%減

貿易収支 -522.3 億^{ドル} 17.8%増

輸出：2年連続2ケタ減、中国内需の減少で建設用・鉱山用機械が半減、スマホ生産のための設備投資が一巡、金属加工機械も半減、高価格帯を中心とする電子部品も減少
対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因

日本の対世界輸出 7193.3 億^{ドル} 10.2%減、中国の影響 18.1%

輸入：2009年以來4年ぶりに減少、液晶テレビの販売低迷が続き、音響映像機器が2割減

貿易額：2年連続で減少、中国の内需の伸び悩みなどで輸出が落ち込み、日本の対中貿易赤字額は過去最大、円安が進んだ影響もあり

日本、中国統計の大きな誤差の理由

貿易統計では、輸出を FOB 価格、輸入を CIF 価格で計上する

日本側統計では 日本→香港→中国は香港向け輸出、中国→日本、中国→香港→日本いずれも中国からの輸入

中国側統計では中国→香港→日本は香港向け輸出、日本→香港→中国は日本からの輸入

③ 主要経済指標 1月

工業付加価値生産、社会消費品小売総額、固定資産投資などは春節（旧正月）休暇の影響で発表されていない

消費者物価指数（CPI） 2.5%増

都市 2.6%増 農村 2.2%増

食品 3.7%増 非食品 1.9%増、豚肉 4.3%減、生鮮野菜 2.1%増

生産増で供給が安定、食品価格が安定して推移していることを受け、上昇幅は昨年12月と同じ水準にとどまった

工業品生産者出荷価格（PPI）（卸売物価指数） 1.6%減、前月比では0.1%減

23か月連続の低下、鉄鋼、セメント、アルミニウム、ガラスなどのセクターの過剰生産能力が過去2年間中国の卸売物価を押し下げ、PPIの低下は最終需要鈍化の兆候

工業生産者仕入れ価格指数 1.7%減 前月比 0.1%減

④ 中国 新車販売台数 史上最高を記録

新車販売台数 1月

中国 215.6万台 6.0%増

うち乗用車 184.7万台 7.0%増

商用車 31.0万台 0.2%増

米国 101.2万台 3.1%減

日本 49.6万台 29.3%増
中国自動車生産 205.2万台 4.4%増

中国：1月の中国の自動車販売は前年比6%増、昨年12月の17.9%増から大きく減速
春節休暇で営業日数が少なかったことが要因、併せ乗用車販売は前年比7%増であ
ったが、商用車販売は0.2%増とほぼ横ばいであった

乗用車販売のうち、日本車のシェアは13.6%で、前月の19.7%より6.1ポイント
の大幅縮小、海外勢ではドイツの21.5%に続く、3位以下は米国13.1%、
韓国9.5%、フランス3.6%

日本車の販売台数 日産 95200台 0.4%減、トヨタ 85600台 18.1%増
ホンダ 63128台 33.6%増、マツダ 27785台 45.7%増

安倍首相の靖国神社参拝の影響は比較的少ない、現地生産する日本車の売れ行
きが鈍れば、地方経済や中国人従業員にとってもマイナスになることから、政
府が民衆を刺激することを控えているとの見方もある

米国：前年実績を下回るのは4か月ぶり、1月は月初から大きな市場を抱える東海岸や
自動車産業が集積する五大湖周辺、南部を寒波が襲い、その影響で車の供給が
一部で滞り、客足も遠のいた、西海岸は寒波の影響がほとんどない

GM 17.1万台 11.9%減、フォード 15.5万台 7.1%減、クライスラー 12.7
万台 8.0%増、トヨタ 14.6万台 7.2%減、ホンダ 9.2万台 2.1%減、日
産 9.0万台 11.8%増、VW 2.3万台 19.0%減、現代 4.4万台 0.7%増

日本：5か月連続で前年同月の実績を上回った、各社の新型車が好調に推移している
ほか、消費税増税前の駆け込み需要が寄与した

駆け込み需要はピークを迎えたとの見方もあり、4月以降の反動減に注視する
必要がある

登録車 29.2万台 27.5%増

軽自動車 20.4万台 32.1%増（1月としては過去最高を記録）

- ⑤ 日本車、中国販売400万台、今年（14年）計画16%増、シェア巻き返し狙う
日本の自動車大手6社が計画する中国での新車販売台数合計400万台、13年比16%増
中国汽車工業協会による中国全体の14年の新車販売台数 2400万台 13年比約10%
増の見通し、世界の自動車市場の4分の1以上を占める

13年 中国でのシェア VW 319万台 14.9%、GM 316万台 14.4%

日本勢トップの日産のシェア 5%超

14年 計画 日産 140万台以上 14%増、トヨタ 110万台以上 20%増

日本勢にとり 世界市場で戦うには中国市場の強化が不可欠で、日本勢は市場の伸び
を上回る販売を目指す

- ⑥ 中国勢、世界の技術に触手、東風、プジョーに出資発表、巨大国内市場で原資
東風汽車が仏プジョーシトロエングループ（PSA）に資本参加する

PSA が総額 30 億ユーロ（4200 億円）増資、その内東風と仏政府がそれぞれ 8 億ユーロ（1100 億円）受け入れる、東風と仏政府は PSA 株式の 14%ずつ保有する主要株主になる、中国メーカーによる先進国企業への出資としては過去最大級、世界一となった国内な市場を基盤に中国勢は資金力を高めており、今後も海外企業の技術や市場を狙う動きが増えそう

東風は、知名度のある PSA の大株主になることで、同社が強みを持つ小型車製造の技術を取り込み、ブランドイメージを向上させる狙いがある

自動車業界での中国企業による主な買収・出資

05 年 上海汽車 韓国・双竜自動車約 6 億 ドル で買収

05 年 南京汽車 英 MG ローバーを約 5000 ドル で買収

10 年 浙江吉利 フォードから高級車ブランド「ボルボ」を 18 億 ドル で買収

13 年 方向集団 米電池ベンチャー A123 を 2.5 億 ドル で買収

⑦ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

12 月	速報値	50.5	確定値	50.5
------	-----	------	-----	------

1 月		49.6		49.5
-----	--	------	--	------

2 月		48.3		
-----	--	------	--	--

好不況の分かれ目となる 50 を 2 か月連続で下回る

調査は 2 月 12 日～18 日にかけて実施、2 月の PMI は 7 か月ぶりの低水準、盛り返してきたインフラ投資の勢いが鈍っているほか、中国政府がバブル再発を懸念して、引き締め気味の金融調整を続けていることが企業家心理の悪化につながった

中国国内では主要鉄鋼メーカーの工場在庫が積みあがり、鋼材価格が低迷するなど、春節明けも需要の回復力が弱い

⑧ 中国の最低賃金、深圳市 13%上昇

深圳市	最低賃金	1600 元→1808 元	13%UP、	最低時給	14.5 元→16.5 元
-----	------	---------------	--------	------	---------------

北京市		1400 元→1560 元	11.4%UP、		8.05 元→8.97 元
-----	--	---------------	----------	--	---------------

西安市		1150 元→1280 元			
-----	--	---------------	--	--	--

重慶市		1050 元→1250 元			
-----	--	---------------	--	--	--

深圳市、西安市、重慶市 2 月 1 日から実施、北京市 4 月 1 日から実施

市民の収入の増加、収入格差の縮小、産業高度化の加速が政府方針

労働コストの上昇に対する対策 ロボット化、離職率の下げなど対策が肝要

富士ゼロックス（深圳）

従業員 従業員 9000 人 80 后、90 后の一人っ子世代（甘やかされて育った世代）

役員が従業員たちの相談に乗る「接見日」「これからどういうキャリアを積みたいのか、一緒に考えよう」

新卒には職場のマナーから人生の目標の据え方まで社会人の心構えを丁寧に説く

出稼ぎ労働者は「少し怒鳴られると辞める」いかに離職率を下げるかがカギ

幸福感を満たすことが人材マネジメントに必要

工場は「任せて、頼んで、期待する」大胆に現場に任せて、やる気を引き出す
コマツ（山東省）

日本で立ち上げたノウハウ、コマツの生産技術部門が独自に開発したロボット

日本で5年前に取り入れた技術を、中国には3年前に導入、最新設備を活用しながら
人件費の高騰で膨らむコストを吸収する

社内の腕利き技能者がインストラクターとして、モノづくりの基本を叩き込む2010年
に設けた研修施設、従業員の確かな技能が工場を支える

- ⑨ 中国「影の銀行」膨張、信託商品残高 GDPの2割、デフォルト懸念相次ぐ
「理財商品」の代表的商品である信託商品の2013年末の資産残高 10.9兆元（185兆円）とGDPの2割に達した

信託商品は信託会社が個人から資金を預かり、企業や開発プロジェクトに投資する仕組み、投融資先には、銀行からの借入れが難しい民営の採炭会社や不動産開発会社が多い、利回りは年7から10%、高利回りで急成長を続けている

信託商品は元本保証ではなく、投資家に損失が発生しても信託会社に法的責任はない
1月中旬 山西省の石炭会社に投じられた資金30億元が経営難からデフォルトに陥る可能性が高まった、が政府の意向を受けたとみられる「第三者」が救済

2月に別の石炭加工会社への投資を扱った商品でもデフォルト懸念が発覚（50億元）

1月中旬の石炭会社の件は、暗黙の政府保証により混乱は回避されたが、今後もリスクを取らない無責任な投資が続きかねない、投資家にリスク意識を徹底させるなど金融市場の健全化が急務

- ⑩ 中国、ロボ大国への道、進化する「世界の工場」、国産化に総力
国際ロボット連盟によると、14年に中国市場は2.8万台で日本に並ぶ見通し、15年には3.4万台で日本を3千台上回る世界最大のロボット需要国になる

中国がロボット導入に動く要因の一つが人材不足、厳しい労働環境では若者は3か月続かず、止めてしまう、高学歴化が進み若者は「3K職場」避け勝ち、人件費も上昇、20年までに一人あたりの国民所得を10年の2倍にする「所得倍増計画」

中国政府は自国のロボット産業の育成に総力戦で臨む、特に効率や品質に寄与するロボットは国を挙げて人材育成や産業化を後押ししている

日欧の大手ロボットメーカーのシェア争いが中国を舞台に激しさを増している

スイス重電大手ABB 2005年から現地生産開始、現在の生産能力8千台

安川電機、不二越は13年相次いで工場を稼働、懸念されるのは技術流出や現地メーカーの模倣

- ⑪ 中国、雇用ミスマッチ、事務職は過剰、工場は人手不足、出稼ぎ、賃金に不満、若者単純労働嫌う

13年10～12月期の農民工の平均月収 2609元 前年同期比13.9%増、農民工の賃金

上昇ピッチは速まっている が農民工の求める待遇はさらに高い

13年10～12月 事務職の仕事を探した人は約72万人、企業側の求人は約53万人にとどまり、人手が過剰、工場や輸送の現場に職を求める人は約137万人いたが、求人数はそれを2割も上回る約170万人、単純労働ほど人手不足が目立つ

中国では高学歴化が進み、今年の大卒は700万人を超える、少子高齢化の進展で59歳以下の就業人口はすでに減少に転じている、本来なら雇用環境は改善に向かうはずだが、多くが待遇の良い事務職を望む反面、安い人件費を前提に労働力を大量投入する経済モデルから抜け出せず、学歴に見合う雇用を十分に生み出せていない

多様な雇用ニーズを吸収できる経済への転換が必要（内需型サービス業など）

⑫ 中国 スマホ 400社乱戦、なだれ込む異業種、炭鉱・音楽機器・ソフト開発

中国でスマホの増産意欲が止まらない、端末メーカーが相次ぎ誕生し、政府公認だけで400社に迫る、豊富な労働力や有休設備を巧みに活用、炭鉱会社など異業種からの参入もある、低価格商品は国内から新興国市場に溢れだそうとしている

深圳でスマホのベンチャー企業が次々と育っている

深圳は改革開放時代にパナソニック、東芝、フィリップスなど世界の電機大手が進出先進国の資本と技術を低賃金の労働者が支えて成長、中国のIT機器の17%を生産する「電気の都」車で2時間の範囲で電子部品・資材の9割が調達できる

特にスマホで異業種の参入が目立つ、台湾のメデアテックなど半導体大手が、スマホの頭脳といえる大規模集積回路を全体の設計図と一体で売り込む、設計図さえあれば「靴メーカー」でも明日からスマホを作れるといわれる

中国のスマホ販売台数は14年に4.5億台に達する、乱立するメーカーの多くは年間の販売台数が10万台に満たない、各社の増産意欲は強いので、淘汰の道につながる

⑬ がん発症、中国突出、喫煙・大気汚染原因か、WHO傘下の国際がん研究機関の調査
今回（12年）の調査は03年、08年に続き3回目

中国は「肺、胃、肝臓、食道」の4つのがんの発症数、死者数で世界一

12年肺がんになった人 世界で182万人、このうち中国65万人 新規患者の36%

肝臓がん、食道がんでは5割、世界人口に占める中国の比率19%を大きく上回る

中国は喫煙率が高い（成人男性の喫煙率53%）、大気汚染も悪化している

世界に対する人口比率が1.8%の日本は肺がん発症数が世界の5.2%、肝臓がんは4.6%、胃がんは11.3%、結構多い、特に胃がん

WHOによると12年の新たながん患者数は世界で1400万人、20年後には年2200万人、がんによる死者数 12年820万人、20年後1300万人、がんは驚くべきスピードで拡大している

⑭ 春節商戦伸び悩み 儉約令影響 14年の春節 1月31日～2月6日の6日間

全国小売売上高 6107億元（10.3兆円）前年比 13.3%増、伸び率は現在の統計を取り始めた05年以来最も低い水準、リーマン・ショック後の09年実績13.8%も下回る

習近平指導部が進める反腐敗・浪費運動の影響で官公庁や国有企業が高額消費を抑制
最も影響受けたのは高級料理店、公用車で店に乗り付け、春節の宴会をする党幹部や
公務員が皆無

贈答用高級白酒や高級たばこの販売も大幅減少

主要企業の6割が13年末の賞与を引き上げ、消費者の収入環境は改善傾向、宴会や贈
答品を減らす代わりに、消費者の関心が向かったのは旅行などレジャー消費

14年春節期の旅行者数は国内外合わせて2億人超と前年同期に比べ大幅増、特に海外
旅行が多い、行き先は香港・マカオ地区のほかタイ・韓国など格安ツアー

国内で買いにくい分、海外で高級ブランド品を購入する中国人客が多い

⑮ 2013年 中国を訪れた旅行者（香港、マカオ、台湾を除く） 国家観光局

合計	2629.0 万人	前年比	3.3%減
韓国	396.9 万人		2.5%減
日本	287.8 万人		18.2%減
ロシア	218.6 万人		9.9%減
米国	208.5 万人		1.6%減
ベトナム	136.5 万人		20.1%増
日本人の訪中旅行者	287.58 万人の内訳		
ビジネス	85.2 万人		4.1%減
観光	51.6 万人		35.0%減（大幅減）

親族訪問、交友など 151 万人

日本人の訪中旅行者は 2004年に300万人超、2007年に400万人超、13年の300万
人割れは10年振り、特に観光目的で中国に入国した日本人は前年比35%減であった
尖閣諸島を巡る日中関係の悪化や大気汚染の深刻化、鳥インフルエンザの発生などが
影響したとみられる

⑯ イオン、中国で15か所新設、大型ショッピングセンター

中国では大都市中心部の不動産価格の高騰やインターネット通販拡大の影響で、米ウ
ォールマート・ストアーズが13年に10数点を閉めるなど、低価格の物販中心の大型
店は苦戦している

一方で中国の自動車保有台数は12年に1.2億台を突破するなど急速に車の普及が進ん
でいる

イオンの新規出店は家賃が安い郊外が対象、飲食や映画館、金融、子供向け施設など
物販以外も充実させた延床面積20万平方メートル前後の大型SCを軸とする

イオンは現在華北の北京市と天津市でモール型SCを計4か所展開する、14年度以降
は新たに華中の湖北省、河南の広東省に進出し、計20か所程度に増やす

（イオンにとり上海市は鬼門、最初の進出で大失敗一立地場所悪く客呼べなかった）

以上